

予 算 要 求 資 料

令和8年度9月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：醫務費 目：衛生專門學校費

事業名 【新】衛生専門学校防犯カメラ整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

衛生專門学校 管理調整係

電話番号：058-245-8502

E-mail : c20301@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 646 千円 (現計予算額: 0 千円)

＜財源内訳＞

[illegible]

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

当校は総合病院と隣接しているため部外者が頻繁に敷地を横断するほか、学生への声掛け事案、敷地周辺での喫煙などの行為が発生している。敷地内に防犯カメラの設置がなく、問題が発生した場合において証拠保全をすることができない状態にある。

部外者の侵入や迷惑行為を抑止するとともに、事後対応力の強化を図るため、防犯カメラの設置に係る費用を要求する。

(2) 事業内容

敷地出入口、通学動線、校舎周囲に防犯カメラを設置する。これにより部外者侵入を抑止するとともに、不審行為発生時の記録保存を可能にする。教育環境の確保と地域との共存を図る基盤整備とする。

（３）県負担・補助率の考え方

使用料、手数料収入（授業料、入学金など）のみでは防犯カメラ設置購入に係る予算を賄うことができない。また、当校卒業生の大半は県内の医療機関に就職し、県の医療体制において貢献をすることが見込まれるため、県負担で行う必要がある。

（４）類似事業の有無

なし

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	646	防犯カメラを設置し、教育環境の確保と地域との共存を図る基盤整備とする。
合計	646	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

非常時の危機管理体制の整備：

防犯対策として、「校内への立ち入りについて」の立て看板を設置したが、防犯体制の充実に向けた実質的な取り組みができていない。

（２）国・他県の状況

国は学校施設の防犯対策として防犯カメラ等を有効な対策として位置付けている

（３）後年度の財政負担

設置・購入するため、リース料等の継続費用は発生しない。

（４）事業主体及びその妥当性

部外者の侵入や迷惑行為を抑止するとともに、事後対応力の強化を図り、学生が安心して学校生活を送れるため必要な整備である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 敷地内に防犯カメラの設置がなく、問題が発生した場合において証拠保全をすることができない状態にあるため早期に設置を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

単年度事業であるため

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	
令和6年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和7年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)
3

社会的に防犯意識が高まってきている中で、学生が安心して学校生活を送れるよう、未然に危険な事案から学生等を守るために必要性が高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など